

V 章 調査研究・学会発表実績

1 保健所調査研究事業

地域（市町村、保健所管轄区、二次医療圏等）での地域保健・福祉活動や事業を通して得られた情報や保健・衛生・福祉統計等の各種統計資料等に基づき、地域の健康課題を総合的に把握し、施策への反映や効果的な事業を展開することによって、地域保健・福祉の充実強化を図ることを目的として実施している。

事業名	職域における健康対策事業の実態把握 ～ 働き盛りの健康づくり対策を考える ～
実施期間	平成26年7月1日～平成27年3月7日
目的	生活習慣病予防には、若い世代から健康を意識した食習慣、運動習慣等の定着を目指した取組が求められているが、地域保健サイドからは、若い世代が多くを占める事業所へのアプローチが十分出来ているとは言えない。 そこで、地域の事業所を対象に健康管理、健康づくり対策の取組状況等を調査し、課題の抽出、事業所における健康管理の在り方を検討するとともに、地域保健と職域保健との連携強化に向けた取組について考える。
実施方法	1 アンケート調査 (1) 実施期間：平成26年10月～平成27年1月 (2) 調査対象 各商工会議所・商工会の加入事業所 4, 530ヶ所 (3) 調査方法 各商工会議所・商工会の協力を得て会報にアンケート調査票を同封して配布。 FAXにて回収。 (4) 分析方法 事業所規模別における比較分析 業種別における比較分析 既存調査結果との比較分析 2 聞き取り調査 生涯健康県おおいた21推進協力事業所(健康経営推進部門)、上記回答事業所の一部を対象に聞き取り調査実施。 3 研究に基づく関連事業の実施 (1) 地域・職域健康づくり検討会の開催 (H27.2.10 参加者23名) (2) 地域ぐるみ・職場ぐるみ健康づくりセミナーの開催 (H27.3.7 参加者31名)
結果及び考察	結果： 1 アンケート回答事業所数238ヶ所（回収率5.3%） 2 健康の保持増進について、特に取り組んでいないと回答した事業所は5人未満規模で71%、5～9人規模で58%と小規模になるほど多い。 3 健康診断の受診徹底に向けた取組を70%の事業所が実施しているが、5人未満規模では約43%が特に取組を実施していない。 4 メンタルヘルス対策について、特に取り組んでいないと回答した事業所は、5人未満規模で89%、5～9人規模で76%、10～49人規模で68%と小規模になるほど多い。 5 受動喫煙対策に取り組んでいると回答した事業所は54%、小規模では職場の環境整備に取り組んでいない事業所が5人未満規模で59%、5～9人規模で45%と多い。 6 行政からの情報提供への希望として、全体ではポスター・リーフレットの配布が46%と最も多いが、5人未満規模では地域で実施する健康診断の情報提供の希望が最も多かった。 7 職場での健康づくりに積極的に取り組むために必要な条件では、健康づくりに応じたポイント、賞品等の授与があるとの回答が38%で最も多かった。 8 業種により回答数にばらつきはあるが、建設業、製造業では体操や運動の取組をしているとの回答が多く、卸売り・小売業、サービス業では特に取り組んでいないとの回答が多かった。 9 聞き取り調査では、全国健康保険協会大分支部の一社一健康宣言や一職員の取組等をきっかけに事業所での健康づくり対策が推進されていた。 10 関係機関と連携し、事業所向け健康づくりセミナーを開催。参加人数は少なかったが、参加者の反応は良かった。 考察： 1 小規模事業所でも取組可能な具体例等を提案し事業所が選択できる体制等、事業所規模、業種等に応じた健康づくりへの取組案の提案ができる体制整備が必要。 2 事業所へ情報を提供するだけでなく、事業所での取組も集約できるシステム、ツール等を検討し、広く情報が共有できる体制整備が必要。 3 先駆的取組をしている事業所の普及啓発やインセンティブ付与のある事業の拡大、周知を行うシステムづくりが必要。 4 地域・職域分野の事業が連動し、協働で事業が実践できる体制づくりが必要。
事業の実施結果を踏まえた今後の取組み	1 行政からの情報提供を希望している事業所も多くあったため、情報提供方法等については、生涯健康県おおいた21推進協力事業所(健康経営推進部門)等の事業所側からの意見を聞き、今後の情報提供のあり方等について検討していく。 2 各市や全国健康保険協会大分支部、地域産業保健センター等の関係者等と調査結果課題を共有するとともに、既に各機関で実施している事業等の活用も含め、協働で実施できる事業等についても検討していく。

2 その他の調査研究事業

学会等の名称	題目・論旨 (担当課名)	著者名 (発表者名)等
第60回 大分県公衆衛生学会	<p>題目：北部保健所「おくすり健康教室」実施結果について（第2報）</p> <p>論旨：医薬品に対する不安の解消と医薬品の正しい知識や理解の普及を図るため、当保健所では、平成25年度から、地元薬剤師会と協働で「おくすり教室」を開催している。今年度は、食物アレルギーの対応に不安を抱える保育園や学童保育の関係者に対して、アナフィラキシー補助治療剤であるアドレナリン自己注射剤の注意事項やデモ機を使用した実技講習を実施した。</p> <p>幼児、児童と接する保育園や学童保育関係者の研修ニーズは高いと思われるが、彼らのニーズに対する受け皿は少ない。</p> <p>比較的小規模な施設単位でも開催可能な「おくすり教室」は、医薬品の適正使用の啓発とともに、アナフィラキシー補助治療剤の普及啓発にも活用可能だと考えられる。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○ 橋本 啓一 高畑 裕 岡本 由美子 佐藤 英二 山下 剛
	<p>題目：思春期保健対策における今後の取組を考える～高等学校への聞き取り調査から～</p> <p>論旨：本県の人工妊娠中絶実施率は全国に比べ高く、さらに当保健所管内の10代の妊婦の割合も県内で高い状況にある。そこで、望まない妊娠を防ぐ取組が重要と考え、学校保健と地域保健が協働できる取組を考えるため、管内10校の高等学校に思春期保健に関する聞き取り調査を実施した。</p> <p>調査の結果から、地域の専門職がタイムリーに支援するために養護教諭部会を通じた学校保健との連携強化、地域の現状を直接生徒に伝えるだけでなく教員への情報提供など間接的な支援も有効であること、地域においても妊娠準備期から乳幼児期にかけて切れ目のない支援体制を引き続き強化することが必要であることがわかった。</p> <p style="text-align: right;">(地域保健課)</p>	○ 森本 千奈津 若林 翔子 植木 小百合 吉富 豊子 遠入 玲子 山下 剛 豊後高田保健部 力徳 広子
	<p>題目：地域DOTSの支援体制強化に向けた取組</p> <p>論旨：今回、服薬支援者への不安の軽減と正しい知識の提供、顔の見える関係づくりを基盤として地域DOTS支援体制の強化を図り、介護関係機関の服薬支援者の拡大、地域医療機関での外来DOTSの推進という一定の成果を得た。取組をととして（1）地域診断及びコホート検討会からの現状と課題の明確化（2）抽出された課題解決に向けた関係機関への働きかけの2点について分析し、保健所の役割は（1）地域の現状と課題分析（2）治療完遂に向けた環境整備（3）調整機能を発揮した支援の3点であることを考察した。</p> <p style="text-align: right;">(地域保健課)</p>	○ 岡本 静香 麻生 紗央里 小山 園子 松原 麻夏 飯田 育子 徳久 恵 遠入 玲子 山下 剛
	<p>題目：精神障がい者の地域移行支援体制整備における保健所の調整機能 ～医療と福祉をつなぐ戦略的な取組～</p> <p>論旨：精神障がい者の地域移行を推進するために、精神科病院と相談支援事業所の連携強化を目指した取組を行った。精神科病院職員向けの研修会を精神科病院、相談支援事業所、保健所で協働実施し、その取組を通じて保健所の働きかけの有効性について考察した。その結果、保健所の働きかけの有効性として「当事者の力と地域の力を病院職員が知る仕掛け」「医療従事者と福祉関係者の連携を深める仕掛け」「病院職員のスキルを地域づくりに活用する仕掛け」の3つが得られ、地域移行の推進に繋がる成果を得ることができた。</p> <p style="text-align: right;">(地域保健課)</p>	○ 小山 園子 岡本 静香 麻生 紗央里 松原 麻夏 飯田 育子 徳久 恵 遠入 玲子 山下 剛

学会等の名称	題目・論旨(担当課名)	著者名 (発表者名)等
平成26年度 食品衛生監視員・と畜食鳥 検査員・狂犬病予防員研究 発表会	<p>題目：動物愛護推進員との協働で開催した動物愛護啓発パネル展について</p> <p>論旨：動物愛護ふれあい教室やしつけ教室などのこれまでの啓発事業にあつては、開催毎の対象が少人数のグループに限られる場合が多かった。そこで、市立図書館で、管内の動物愛護推進員と協働してパネル展を試みたところ、幅広い層の県民に同時に啓発が行えたのみでなく、保健所が入手しづらい譲渡後の動物の写真を多数掲載することができ、動物愛護推進員が所属する団体のブログでパネル展の広報もできた。</p> <p>来場者へのアンケートでは、パネル展に対する感想は概ね好評で、保護・引取り後の犬・猫の写真が印象に残ったこと、犬・猫の譲渡、地域猫活動及びボランティア活動などに対する関心が高いことが分かった。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○ 山中 恒星 衛生課生活衛生・環境班
	<p>題目：組織内リスクミによる異物混入対策～学校給食関係者への効果的な意識改革の試み～</p> <p>論旨：平成26年度、管内の学校給食施設で異物混入事件が多発したことから、当保健所は、施設の立入調査を実施し原因究明及び再発予防に関して助言を行った。その原因の1つとして、組織内・外におけるコミュニケーション不足が考えられた。そこで、今回、組織内リスクミによる異物混入対策と題し、グループワーク形式による異物混入危害分析を講習会で実施した。その結果、講習会は概ね好評であり、アンケートでは「意識共有ができた」「知識が深まった」「今後も同様の手法で講習会をしてほしい」などの意見が多かったことから、本手法は、調理員の衛生意識及び知識の向上並びに意識改革に効果的であると考えられる。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○ 田村 賢一 衛生課食品衛生・薬事班
	<p>題目：千里の道も一歩から～小規模食品製造業者に対する自主衛生管理の支援について～</p> <p>論旨：大規模食中毒の発生や食品の異物混入の多発などにより、食品の安全性が厳しく問われている昨今、食品取扱事業者の自主衛生管理は非常に重要な要素となっている。しかし、小規模食品製造業者の中には、衛生管理の重要性は理解しているが、実践方法に苦慮している施設がみられる。</p> <p>そこで、ワークショップ等の手法を取り入れて、小規模食品製造業者の衛生管理を積極的に支援したところ、施設の衛生面の大幅な改善が見られ、衛生管理の自主性が芽生えた。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○ 高畑 裕 衛生課食品衛生・薬事班
平成26年度 環境衛生監視員等 事例研究発表会	<p>題目：豊かな水環境創出事業 五十石川流域での活動について</p> <p>論旨：県は、豊かな水環境創出事業のモデル河川の一つとして、北部保健所管内の犬丸川を選定した。</p> <p>流域に既存の水環境保全活動団体が少なく取組の母体となる組織の確保は難航したが、保健所は、地域代表者との検討会、小学生を対象としたこども調査隊、高齢者を対象としたシニア語り部会、水質調査などにより親水意識の醸成や流域各地区相互の連携を促進した。</p> <p>その結果、地域から賛同が得られ、地元自治会を中心とした「豊かな水環境創出 五十石川等流域会議」の設立に至った。</p> <p style="text-align: right;">(衛生課)</p>	○ 小野 由加里 衛生課生活衛生・環境班